

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月15日
【事業年度】	第49期（自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日）
【会社名】	株式会社オリバー
【英訳名】	OLIVER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 博美
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 岸邊 均
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 岸邊 均
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
売上高 (千円)	19,904,445	21,903,302	21,296,957	22,830,491	23,957,223
経常利益 (千円)	1,878,197	2,398,819	2,313,339	2,648,792	2,735,501
当期純利益 (千円)	789,307	800,334	1,305,493	1,550,732	1,653,467
包括利益 (千円)	823,881	1,188,595	2,721,439	1,957,073	2,614,001
純資産額 (千円)	19,390,279	18,448,985	20,956,568	22,708,990	25,117,977
総資産額 (千円)	29,510,387	29,939,206	31,895,307	32,151,054	34,658,486
1株当たり純資産額 (円)	1,394.94	1,551.68	1,789.86	1,950.15	2,175.48
1株当たり当期純利益 (円)	65.05	67.87	127.90	151.96	162.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.3	52.9	57.3	61.9	64.0
自己資本利益率 (%)	4.7	4.9	7.7	8.1	7.9
株価収益率 (倍)	18.4	18.4	9.6	7.6	10.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,443,555	2,738,514	1,337,269	560,189	1,503,535
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	202,034	579,403	612,057	119,973	233,341
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	458,122	2,328,613	503,278	353,945	240,571
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,186,073	9,005,681	9,237,864	9,574,962	10,682,462
従業員数 (名)	386	397	422	433	435

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 第48期より、従来「営業外収益」の「その他」に計上していた連結子会社における光電話契約獲得に伴う手数料収入を「売上高」に変更したため、第45期から第47期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
売上高 (千円)	17,070,212	19,224,822	18,716,274	20,278,343	21,437,086
経常利益 (千円)	1,437,123	1,954,875	2,018,323	2,259,867	2,350,926
当期純利益 (千円)	682,973	694,222	1,231,136	1,450,773	1,543,948
資本金 (千円)	6,362,498	6,362,498	6,362,498	6,362,498	6,362,498
発行済株式総数 (株)	12,976,053	12,976,053	12,976,053	12,976,053	12,976,053
純資産額 (千円)	15,960,185	14,796,007	17,026,440	18,502,554	20,563,172
総資産額 (千円)	24,890,605	25,186,005	27,112,548	27,451,118	29,653,925
1株当たり純資産額 (円)	1,316.65	1,449.39	1,668.47	1,813.51	2,015.89
1株当たり配当額 (1株当たり中間配 当額) (円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	19.00 (9.00)
1株当たり当期純利 益 (円)	56.29	58.87	120.62	142.17	151.34
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	58.7	62.8	67.4	69.3
自己資本利益率 (%)	4.3	4.5	7.7	8.2	7.9
株価収益率 (倍)	21.3	21.2	10.2	8.1	10.9
配当性向 (%)	32.0	30.6	14.9	12.7	12.6
従業員数 (名)	339	346	375	383	386

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和42年12月	富士スチール株式会社（資本金1,000千円）を設立し、鋼製家具の販売を開始しました。
昭和43年3月	自社開発の応接セットの販売を開始しました。
昭和44年1月	事務器商社へOEM供給を開始しました。
昭和44年10月	愛知県岡崎市に本社屋を建設し、同時に本社内にショールームを開設しました。
昭和44年11月	愛知県豊橋市の家具メーカー、日本ソファア（株）（後の富士ホームセット工業（株）を経て、現豊橋工場）を傘下としました。
昭和47年6月	イタリア家具メーカー、ネグレッティ・アンド・フマガリー社より応接セットを輸入し、高級輸入家具の販売を開始しました。
昭和47年12月	総合家具カタログ第1号を発刊しました。
昭和50年10月	ラタン（籐）家具の販売を開始しました。
昭和51年2月	新ブランドO l i v e r（オリバー）総合カタログ第1号を発刊しました。
昭和57年10月	（株）富士ユーザックを設立し、情報機器及びソフトの開発販売を開始しました。
昭和58年3月	写真撮影スタジオを本社内に設置しました。
昭和60年4月	愛知県岡崎市にラタンセンターを新設しました。
昭和61年10月	富士ホームセット工業（株）を吸収合併しました。
昭和62年9月	特定建設業免許を取得しました。
昭和62年10月	株式会社オリバーに商号変更しました。
昭和62年11月	オーストリアのトーネットヴィエナ社と輸入総代理店及び技術提携の契約を締結し、トーネットブランド商品の生産販売を開始しました。
昭和63年6月	当社株式を名古屋証券取引所市場第二部へ上場しました。
昭和63年8月	ニュージーランドに牧場事業を行うニュージーランド法人オリバーファーム・ニュージーランドLTD.を設立しました。
昭和63年11月	アトリオ店において小売業を開始しました。
平成4年6月	東京都江戸川区に東京支店ビルを建設し、同時にショールームを開設しました。
平成5年1月	東京本社を新設し、岡崎本社との二本社制としました。
平成5年4月	岡崎本社に一級建築士事務所を開設しました。
平成6年9月	米国ネバダ州に米国法人オリバーアメリカ・インターナショナルINC.を設立しました。
平成6年10月	愛知県岡崎市に岡崎本社ビルを建設し、同時にショールームを開設しました。
平成12年11月	（株）富士ユーザックの株式を売却しました。
平成16年8月	ミクスネットワーク（株）の株式を追加取得し、子会社としました。
平成18年5月	愛知県名古屋市中区錦に名古屋支店ビルを取得し、同時にショールームを開設しました。
平成26年4月	古物商免許を取得しました。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、家具・インテリア事業（各種家具・インテリア用品の製造・販売）、放送・通信事業（ケーブルテレビ放送、インターネット通信）を営んでおり、さらに家具・インテリア事業に関する海外商品の輸入業務及び牧場経営の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

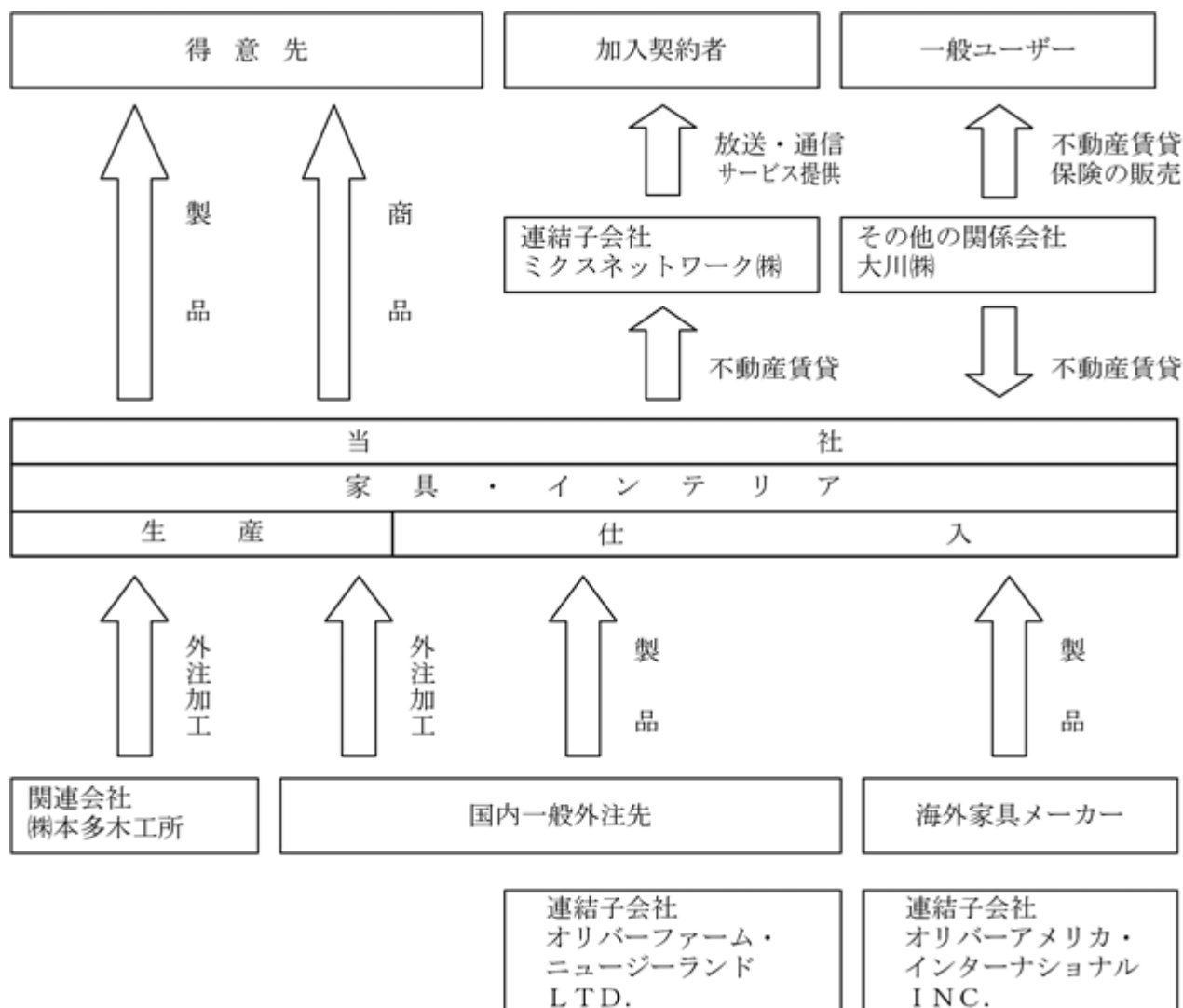
#### 家具・インテリア事業

当社では、豊橋工場において一部直接生産をするとともに、「オリバー」の商標と技術指導のもとに委託生産を行うほか、連結子会社オリバーアメリカ・インターナショナルINC.を通じ、米国製及びヨーロッパ製家具を輸入しております。これらの商品の販売は、すべて当社が行っております。

#### 放送・通信事業

放送・通信事業については、ミクスネットワーク(株)がフルハイビジョンデジタルによるケーブルテレビ放送を行うほか、ケーブルインターネット、光電話のサービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ミクスネットワーク㈱ (注)2.3	岡崎市	2,233,000	放送・通信事業	42.6	役員の兼任 不動産の賃貸
オリバーファーム・ ニュージーランドLTD.	ニュージーラ ンド国 マタマタ地区	199,399	その他	100.0	役員の兼任
オリバーアメリカ・ インターナショナルINC.	米国 ネバダ州	196,007	家具・インテリア 事業	100.0	木製家具等を当社 へ納入 役員の兼任
(その他の関係会社)					
大川㈱	岡崎市	86,395	不動産賃貸・管 理・保険代理店	(被所有) 14.9	役員の兼任

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,528,228千円
	(2)経常利益	382,289千円
	(3)当期純利益	257,903千円
	(4)純資産額	5,103,773千円
	(5)総資産額	5,583,460千円

4.関連会社である㈱本多木工所については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1)連結会社の状況

平成27年10月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
家具・インテリア事業	386
放送・通信事業	49
報告セグメント計	435
その他	-
合計	435

(注) 従業員数は、就業人員であります。

##### (2)提出会社の状況

平成27年10月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
386	35歳11ヵ月	11年6ヵ月	4,866,734

セグメントの名称	従業員数(人)
家具・インテリア事業	386
合計	386

(注)1.従業員数は、就業人員であります。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3)労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のがわが国経済は、政府・日銀による積極的な財政政策や金融緩和を背景に、株高・円安により一部業界においては企業業績の向上も見受けられ、設備投資の動きも活発になるとともに、個人所得・雇用環境も改善され、消費マインドにも明るさが見られました。

しかしながら、中国をはじめとする新興国の景気減速から生産・輸出の伸びが鈍化しており、景気の回復は依然として不透明な環境で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは『収益向上・安定的な成長』の基本方針のもと、首都圏におけるリニューアル需要の取り込み強化のため、東京本社ショールームを改装する一方、既存事業強化、地域シェア拡大を目指し、札幌・仙台に新たなショールームを開設いたしました。

さらに市場規模拡大・強化のため、全国で医療・福祉施設向けの展示会を継続して開催いたしました。

また、各施設向けに機能性とデザイン性を重視した新商品開発、効率的な生産体制を構築するために一部設備の更新を行い、原価低減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は23,957百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は2,516百万円（同6.4%増）、経常利益は2,735百万円（同3.3%増）当期純利益は1,653百万円（同6.6%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、引き続き施設インテリア部門が好調に推移し、売上高は21,435百万円（同5.7%増）セグメント利益（営業利益）は2,122百万円（同5.5%増）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、これからの働き方を考えたコンセプトカタログを発売し、東京本社をライブオフィス化して営業強化に努めましたが、売上高は2,898百万円（同9.6%減）となりました。

店舗インテリア部門は、カーディーラー向け大型案件もありましたが、主力取引先である各大手外食チェーンの人手不足による新規出店・リニューアル案件が不振で、売上高は4,957百万円（同2.4%減）となりました。

施設インテリア部門は、インバウンド効果による宿泊施設市場の大型リニューアル案件、医療施設市場の設備更新が活発に行われたこと等により、売上高は12,606百万円（同15.5%増）となりました。

ホームインテリア部門は、円安による価格の改定が浸透せず、売上高は499百万円（同7.0%減）となりました。

#### 放送・通信事業

光テレビ・光インターネット・光電話（ケーブルプラス電話）の利用料がパック料金で割安なトリプルサービスの提供及び「子ども会球技大会」、「生徒市議会」、「吹奏楽祭」の中継など地域情報番組の充実による差別化とともに、大相談会を毎月開催するなどして新規顧客の獲得を図ってまいりましたが、大手通信事業者との競合による解約もあり、全体の売上は伸び悩みました。

放送事業では、期間限定ですべてのチャンネル視聴が可能な「プレミアムコース」お試し視聴キャンペーンの実施、岡崎以外で行われる三河エリアでの花火大会の放送などにより、多チャンネル契約世帯数の増加に努めました。

通信事業では、ご利用中のお客さま向けサポートサイト「ユーザーサイト」を全面リニューアルし、各種マニュアルや手続き方法をより分かりやすくご案内できるようにすることで既存利用者の囲い込みを図りました。

これらの施策に加え、減価償却費の減少等により、放送・通信事業における売上高は2,510百万円（同1.3%減）、セグメント利益（営業利益）は367百万円（同12.5%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,107百万円増加し、10,682百万円となっております。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,503百万円の収入超過（前連結会計年度比943百万円収入増）となりました。これは主に、「仕入債務の増減額」が1,977百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、233百万円の支出超過(前連結会計年度は119百万円の収入超過)となりました。これは主に、「定期預金の預入による支出」が335百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、240百万円の支出超過(前連結会計年度比113百万円支出減)となりました。これは主に「短期借入金の返済による支出」が50百万円減少したことなどによります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

生産実績、商品仕入実績及び受注状況については、家具・インテリア事業以外に該当がありませんので、セグメント実績に替えて、家具・インテリア事業における品目別実績を記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
オフィスインテリア	631,960	105.8
店舗インテリア	189,872	80.0
施設インテリア	473,807	99.1
ホームインテリア	14,015	120.9
計	1,309,654	98.9

- (注) 1. 金額は、当社販売価格により表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
オフィスインテリア	1,971,450	91.4
店舗インテリア	3,371,506	98.7
施設インテリア	8,573,514	116.8
ホームインテリア	340,898	94.4
その他	321,840	89.6
計	14,579,212	107.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
オフィスインテリア	2,927,587	92.2	282,374	111.4
店舗インテリア	5,017,702	98.0	461,894	115.0
施設インテリア	13,033,938	117.9	1,290,699	149.5
ホームインテリア	509,815	95.7	52,426	123.5
その他	478,340	93.8	47,371	112.1
計	21,967,384	107.7	2,134,766	133.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
家具・インテリア事業	21,435,688	105.7
オフィスインテリア	(2,898,795)	(90.4)
店舗インテリア	(4,957,420)	(97.6)
施設インテリア	(12,606,385)	(115.5)
ホームインテリア	(499,855)	(93.0)
その他	(473,230)	(88.7)
放送・通信事業	2,510,835	98.7
その他の事業	10,699	102.9
計	23,957,223	104.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

事業の再構築

今後の事業展開におきましては、下記3点に重点を置き、成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいります。

- ア) 地球環境に配慮した商品の開発
- イ) 国内外の調達力強化と品質向上
- ウ) 新市場の開発と営業力強化

人材の育成

当社グループの最大の経営資源は人材であると認識しております。お客様のインテリア空間に対する要望が高度化している昨今、経営者及び従業員の家具・インテリアに関する専門知識の向上やより良いサービスの提供は、効率的な業務運営を行う上で重要な課題であると認識しております。

今後も教育研修体制を充実し、人材の育成に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、日本国内における景気の後退及びそれに伴う需要の減少、又は消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (2) 市場競争力

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な製品、サービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (3) 為替変動に関するリスク

当社グループには、海外から米ドル建て等で調達しているものが含まれているため、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限にするため、ヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは国外における事業も展開しております。現地通貨で作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (4) 情報管理に関するリスク

取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは社内管理体制を整備し、社員に対する情報管理教育等、情報の保護について対策を推進しておりますが、情報漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (5) 有価証券の価格変動に関するリスク

当社グループでは、様々な理由により売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (6) 自然災害等の発生

当社グループの製造設備等について、地震等の自然災害や火災等の事故災害により生産が停止したり、社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧費用の負担により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6【研究開発活動】

(家具・インテリア事業)

当社の主力とする店舗インテリア、施設インテリアのパブリックインテリア分野は、対象とするユーザーも様々であり、又そのニーズも千差万別であります。このため当社では、機能性、耐久性のほか最新の色・デザイン等を織り込んだ大量の新製品の開発を行っております。

又、特にパブリックインテリア分野では、商品力の優位性に加え、店舗・施設等の空間をトータルにデザインするソフト力の開発に重点をおいております。

以上の様に、当社の開発面での特徴は、大量の新製品の開発に加え、総合カタログを中心とした各種新カタログの発刊、さらにソフト提案力の開発の3点に注力していることにあり、製品企画部(6名)を中心に主要支店に配属したトータル・スペース・デザイナーが各種最新情報を基に開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2,156千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づき、適正に実施されております。

### (2) 財政状態について

総資産については、前連結会計年度末に比べて2,507百万円増加し、34,658百万円となりました。流動資産は18,919百万円となり、主なものは現金及び預金12,257百万円、受取手形及び売掛金5,669百万円であります。固定資産は15,738百万円となり、主なものは建物及び構築物2,985百万円、投資有価証券6,859百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて98百万円増加し、9,540百万円となりました。流動負債は6,663百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金2,031百万円であります。また、固定負債は2,876百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,880百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて2,408百万円増加し、25,117百万円となりました。自己資本は22,191百万円となり、自己資本比率64.0%、1株当たり純資産額は2,175.48円となりました。

### (3) 経営成績について

売上高は23,957百万円であります。売上原価は17,208百万円で、売上高に対する比率は71.8%であります。販売費及び一般管理費は4,231百万円で、売上高に対する比率は17.7%であります。

営業利益は2,516百万円となりました。

営業外損益は218百万円の収益(純額)となり、経常利益は2,735百万円となりました。

特別損益は134百万円の利益(純額)となり、税金等調整前当期純利益は2,869百万円となりました。

この結果、1,653百万円の当期純利益を計上しました。また、1株当たり当期純利益は162.07円となりました。

### (4) キャッシュ・フローについて

当社グループの現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より1,107百万円増加し、10,682百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,869百万円であったこと及び法人税等の支払が1,175百万円であったこと等により、1,503百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出等により、233百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により、240百万円の支出超過となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは家具・インテリア事業において、平成28年10月期より稼働予定の新基幹システムの構築を行う等、294百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (愛知県岡崎市)	家具・イン テリア事業	販売及びそ の他設備	1,020,195 [30,190]	0 [0]	1,375,489 [227,879] (14,470)	1,417	99,929	2,497,031 [258,069]	71
東京本社 (東京都江戸川区)	家具・イン テリア事業	販売設備	476,195		1,265,000 (661)		7,699	1,748,894	107

- (注) 1. 上記中〔内書〕は、連結会社以外への賃貸設備であります。  
2. 上記帳簿価額のその他の内訳は工具器具及び備品であります。  
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
4. 現在休止中の設備はありません。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ミクスネット ワーク㈱	本社 (愛知県 岡崎市)	放送・通 信事業	放送・通 信設備	1,377,918	222,200	( )	13,414	14,231	1,627,764	49

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,893,000
計	47,893,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年10月20日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,976,053	12,976,053	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,976,053	12,976,053		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年10月21日 ~ 平成19年10月20日 (注)	150	12,976		6,362,498		5,401,276

(注) 自己株式の利益による消却

#### (6)【所有者別状況】

平成27年10月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	3	105	2	-	216	346	
所有株式数 (単元)	-	3,396	5	4,030	47	-	5,419	12,897	79,053
所有株式数の割合(%)	-	26.3	0.0	31.2	0.4	-	42.1	100.0	

(注) 自己株式2,775,518株は、「個人その他」に2,775単元、「単元未満株式の状況」に518株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)オリバー	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	2,775	21.4
大川(株)	愛知県岡崎市藪田一丁目10番地20	1,510	11.6
オリバー取引先持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	607	4.7
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	500	3.9
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	488	3.8
オリバー社員持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	445	3.4
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	435	3.4
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	425	3.3
大川ホールディングス(株)	名古屋市千種区東明町五丁目18番2号	321	2.5
大川 三千代	名古屋市千種区	319	2.5
計		7,829	60.3

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,775,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,122,000	10,122	
単元未満株式	普通株式 79,053		
発行済株式総数	12,976,053		
総株主の議決権		10,122	

(注) 単元未満株式には自己保有株式518株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年10月20日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オリバー	愛知県岡崎市藪田 一丁目1番地12	2,775,000	-	2,775,000	21.4
計		2,775,000	-	2,775,000	21.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,041	2,728,769
当期間における取得自己株式	755	1,163,750

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年1月1日から当有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	2,775,518		2,776,273	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年1月1日から当有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、経営基盤及び競争力の強化のために必要な内部留保に努めてまいりたいと考えております。

こうした考えのもと、安定的な配当を継続して行うこと及び中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に備え、より一層商品開発力と調達体制の強化を図り、収益性を高めるべく有効投資してまいりたいと考えております。

当社をとりまく環境は依然として厳しく、今後とも予断を許さない状況にありますが、株主に対する利益還元をより重視して、当期の配当金は1株当たり普通配当19.00円（うち中間配当9.00円）を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年4月20日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年5月29日 取締役会決議	91,810	9.00
平成28年1月15日 定時株主総会決議	102,005	10.00

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
最高（円）	1,350	1,441	1,460	1,300	1,970
最低（円）	990	986	1,165	1,132	1,112

（注） 最高及び最低株価は、名古屋証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高（円）	1,450	1,440	1,521	1,970	1,600	1,650
最低（円）	1,301	1,371	1,412	1,475	1,410	1,620

（注） 最高及び最低株価は、名古屋証券取引所（市場第二部）におけるものであります。



5【役員の状況】

男性 11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		大川 博美	昭和6年1月16日生	昭和42年8月 家具販売業を個人創業 昭和42年12月 富士スチール(株)(現株オリバー)代表取締役社長就任(現任) 昭和58年10月 株西三河ニューテレビ放送(現ミクスネットワーク株)代表取締役社長就任(現任) 昭和61年11月 株エム・エッチ・ジェイ(現大川株)代表取締役社長就任(現任) 昭和63年8月 オリバーファームニュージーランドLTD.代表取締役会長就任(現任) 平成6年9月 オリバーアメリカ・インターナショナルINC.代表取締役会長就任 平成7年6月 オリバーアメリカ・インターナショナルINC.代表取締役社長就任(現任)	(注)4	
取締役副社長	営業統括本部長 中日本部、アミューズメント業務推進、デザイン企画部担当	村上 周一	昭和28年12月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成1年10月 本店第一部次長 平成3年1月 取締役就任 平成15年10月 西日本事業部長 平成16年10月 常務取締役 平成17年10月 西日本営業部長 平成18年10月 専務取締役 平成25年10月 営業統括本部長(現任) ホーム・アミューズ営業部、PD営業部担当 平成26年10月 ホーム・アミューズ部、PD部担当 平成27年10月 取締役副社長(現任) 中日本部、アミューズメント業務推進、デザイン企画部担当(現任)	(注)4	13
専務取締役	営業統括副本部長 東日本営業部長	大川 和昌	昭和37年3月30日生	昭和60年4月 豊田通商(株)入社 平成1年4月 当社入社 平成11年10月 国際部長兼秘書室長 平成12年1月 取締役就任 平成16年10月 常務取締役 平成21年10月 首都圏営業部長 平成24年10月 東京デザイン部担当 平成25年10月 営業統括副本部長(現任) 平成27年10月 専務取締役(現任) 東日本営業部長(現任)	(注)4	41
専務取締役	営業統括副本部長 西日本営業部長	太田 博幸	昭和38年9月13日生	昭和63年12月 当社入社 平成20年10月 西日本営業部長 平成21年1月 取締役就任 平成23年10月 常務取締役 平成25年10月 営業統括副本部長(現任) 西日本営業部長(現任) 平成27年10月 専務取締役(現任)	(注)4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	岸邊 均	昭和33年 7月30日生	昭和56年 3月 当社入社 平成18年10月 中部営業部長 平成19年 1月 取締役就任 平成22年10月 名古屋営業部長 平成24年10月 関東営業部長 平成27年10月 常務取締役(現任) 管理本部長(現任)	(注)4	9
常務取締役	生産本部長	山本 隆夫	昭和33年 8月28日生	昭和56年 3月 当社入社 平成20年10月 執行役員 平成22年10月 本店営業部長 平成23年10月 中部営業部長 平成25年10月 マーケティング本部長 平成26年 1月 取締役就任 平成27年10月 常務取締役(現任) 生産本部長(現任)	(注)4	12
取締役		中川 俊治	昭和22年 2月19日生	昭和54年 2月 税理士登録 昭和54年 4月 中川税理士事務所開設 平成 5年 3月 有限会社ナカガワ代表取締役社長 (現任) 平成21年 7月 幸和工業株式会社監査役(現任) 平成28年 1月 当社取締役就任(現任)	(注)4	
常勤監査役		早見 誠一	昭和30年 8月18日生	昭和54年 3月 当社入社 平成17年10月 東日本営業部長 平成24年 1月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	7
監査役		大島 俊明	昭和24年11月14日生	昭和54年 8月 税理士開業 昭和63年 1月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		杉浦 正健	昭和 9年 7月26日生	昭和47年 4月 弁護士登録 昭和52年10月 浅沼法律事務所(現 浅沼・杉浦法 律事務所)主宰(現任) 平成25年 1月 当社監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		近藤 克麿	昭和26年 7月21日生	昭和57年 3月 公認会計士登録 昭和57年10月 税理士登録 平成 2年 7月 近藤克麿公認会計士事務所開設 平成23年 6月 東陽倉庫株式会社監査役(現任) 平成25年 1月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						97

- (注) 1. 取締役中川俊治氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役杉浦正健氏及び近藤克麿氏は、社外監査役であります。  
3. 専務取締役大川和昌は、取締役社長大川博美の二女の配偶者であります。  
4. 平成28年 1月15日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間  
5. 平成28年 1月15日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の意思決定を迅速かつ的確なものとする事及び経営の公正性と透明性を高めるためにコーポレート・ガバナンスを充実させることが経営の重要な課題の一つと位置づけております。

なお、当社は社外監査役2名を含む監査役制度を導入しており、取締役監視機能を十分に備えていると判断しております。

#### 企業統治の体制

当連結会計年度末における当社の企業統治の体制は、以下のとおりであります。

##### a. 企業統治の体制の概要

当社の業務執行・監視につきましては、株主総会により選任された取締役8名による取締役会が定期・適時に開催され重要事項を協議決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

また、経営上の重要事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、常務会を随時開催するほか執行役員制を導入しており、執行役員(9名)は、取締役、常勤監査役(1名)等が参加する経営会議においてその業務執行状況を報告しております。

当社は監査役制度を採用し、監査役4名(内、社外監査役2名)が監査役会を構成しております。

監査役会は、監査役としての意見の調整を行うほか、取締役会や社内の重要な会議に出席し、適宜に監査役としての意見提議を行っております。また、必要に応じて監査役の職務を補助すべき使用人を置くほか、社外監査役候補者の選定に際しては、独立性が高く、財務・会計・法律等に関する知見を有することを重要な選定要件にするとともに、監査実効性及び業務の専門性に配慮するために、過去において業務の執行者であったものを監査役候補者に選定し、両者が連携を図りながら監査にあたることで、取締役監視機能の強化につなげております。

社外監査役は、監査実効性及び業務の専門性に配慮するため選定された、過去において業務の執行者であった監査役と連携を図りながら監査にあたり、取締役監視機能を強化する役割を果たしております。

このほか、経営会議の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・マニュアルの改訂や各種講演会・研修の開催、法令遵守の実施状況の定期的なモニタリングや、問題発生時の初期対応を担うことで、コンプライアンス体制の拡充を図っております。

コンプライアンス委員会は、委員長(取締役副社長)、副委員長(専務取締役)、委員(常務取締役3名、取締役2名、監査役4名)、事務局(管理部総務課長)により構成されており、年に2回以上定期的な会合を開催します。また、全社員がコンプライアンスについて再認識を行う機会としてのコンプライアンス・デー(10月21日)を制定するほか、携帯用のコンプライアンス・マニュアルを全社員、取締役に配布し啓蒙するとともに、年1回以上のコンプライアンス講習会を実施し、常に高いコンプライアンス意識を保持できるように活動しております。

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人には会計監査を通じ、経理面の指導及び業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。

当社は本社と東京地区において弁護士事務所と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及び日常の業務に必要な助言を得ております。

また、当社は、内部統制の基本方針を以下のとおり定めております。

##### イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のためのコンプライアンス・マニュアルを定めており、コンプライアンス委員会による社内研修会、法令遵守の実施状況の定期的モニタリング等を通じ、法令遵守の徹底及び企業倫理の浸透を図る。

また、法令及び定款に反する行為を早期に発見するため、通報相談を受け付ける通報相談窓口、匿名文書による通報ができる目安箱を設置する。

##### ロ. 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規則、文書規程等の社内規程に従い、保存及び管理する。

##### ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、危機管理規程を定め、個々のリスク(品質、市場、信用、環境等)についての管理責任者を決定し、同規程に従った管理体制を構築する。

##### ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行については、業務分掌事項及び職務権限事項を定めた組織規程においてそれぞれの責任者及びその責任、執行手続きについて定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとる。

業務の運営については、中期経営計画及び各年度予算を立案して全社的な目標を設定する。また、各部門においては、その目標達成のための具体策を立案・実行する。

##### ホ. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

社内規程に従い、子会社管理の所管部門の下、各部門が担当する子会社の管理を行う。

子会社は、当社との連携、情報共有を保ちつつ、自立的に内部統制システムを整備する。

##### ヘ. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

必要に応じて監査役の職務を補助すべき使用人を置く。その場合の同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定し、取締役からの独立性を確保する。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は会社の業務及び業績に重大な影響を与える事項について、監査役に報告する。また、監査役は必要に応じいつでも取締役又は使用人に報告を求めることができる。

監査役は、内部監査室及び会計監査人と定期的に会合を持つなどして、意見及び情報の交換を行う。

b．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、当体制が経営監視機能を十分に果たすと判断し、当体制を採用しております。

なお、経営の監視機能を強化するため、平成28年1月15日開催の定時株主総会において社外取締役1名を選任したことで、経営に対する客観性及び中立性を確保した十分なガバナンス体制を構築できると考えております。

#### リスク管理体制の整備

当社は、法令を遵守し社会から信頼される企業となることを目的とした「企業行動規範」を定めるとともに、コンプライアンス・マニュアルにより企業倫理意識の向上、法令遵守の徹底を図るほか、「内部通報制度規程」を制定し、全社的なリスク管理をしております。また、経営上の危機発生時には社長を本部長、事務局長を管理本部長とした対策本部を設置することを「危機管理規程」に定め、的確に対応できる体制を整えております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社内に設置している内部監査部門の担当者2名が本社の各部署及び出先の営業部支店と営業所を年1回以上臨店し、内部監査を実施しております。

監査役会は、監査役会が定めた監査方針に則り、取締役会等への参加、業務、会計の監査を通じて取締役の職務の執行を監査しております。

監査役と会計監査人は、監査報告会をとおして情報交換を密にし、監査内容の充実に努めるとともに、監査報告会以外でも必要に応じて意見交換を行い、監査業務の徹底に努めております。

監査役は内部監査部門である内部監査室と原則として月次で定例報告を受けるなど定期的に会合を実施するとともに、随時意見交換、監査実施状況報告等を行い、連携を密にして監査の実効性を高めております。

#### 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任 あずさ監査法人に依頼しております。

有限責任 あずさ監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名等	
指定有限責任社員 業務執行社員	安藤 泰行
	久野 誠一

(注)1．継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6名
その他	11名

(注)2．その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

#### 社外取締役及び社外監査役の状況

当社はこれまで社外取締役を選任しておりませんでした。が、経営の監視機能をより強化するため、平成28年1月15日開催の定時株主総会において社外取締役1名を選任いたしました。

社外取締役の中川俊治氏は、税理士としての専門的知見並びに財務及び会計に係る幅広い知見を有しております。

また、社外監査役は、監査実効性及び業務の専門性に配慮するため選定された、過去において業務の執行者であった監査役と連携を図りながら監査にあたり、取締役監視機能を強化する役割を果たしております。

なお、社外監査役の杉浦正健氏は当社株式を1,155株保有しているほか、当社は杉浦正健氏が主宰する浅沼・杉浦法律事務所と顧問契約及び係争にかかる委任契約を締結しておりますが、その対価に重要性はなく、当社は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針を設けてはいないものの、独立性は確保していると判断しております。また、社外監査役の近藤克麿氏は、証券取引所の上場規定に定める独立役員条件を満たす等、高い独立性を有しております。

役員報酬等

a. 報酬等の総額及び人員数

区 分	人員数 (名)	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)		
			基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額
取締役	9	254,162	198,352	8,000	47,809
監査役 (社外監査役を除く)	2	11,225	9,480	1,000	745
社外役員	2	4,550	4,200		350
合 計	13	269,937	212,032	9,000	48,904

(注)1. 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。

(注)2. 取締役の報酬限度額は、昭和61年1月17日開催の第19回定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給とは含まれておりません。)と決議いただいております。

(注)3. 監査役の報酬限度額は、昭和61年1月17日開催の第19回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

b. 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (千円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)		
			基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額
大川 博美 (取締役)	173,800	提出会社	113,664	1,000	37,888
		ミクスネット ワーク株式会社	9,568	9,306	2,374

(注)連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、取締役の報酬については株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、その役位・役割や在籍年数等を総合的に勘案し決定しております。また監査役の報酬については、独立性確保の観点から業績との連動は行なわず、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において決定しております。

取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式の取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

b. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年4月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)、監査役及び会計監査人との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できるとし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額まで限定する旨を定款で定めております。

これは、有用な人材を取締役、監査役及び会計監査人に迎えることができるようにすることと、それぞれの責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分に果たし得るようすることを目的とするものであります。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	82銘柄
貸借対照表計上額の合計額	4,173,651千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,112,180	634,387	営業上の取引強化
名工建設(株)	365,000	332,150	営業上の取引強化
キッセイ薬品工業(株)	97,224	251,129	営業上の取引強化
(株)トーカイ	67,000	218,420	営業上の取引強化
(株)愛知銀行	33,754	163,200	営業上の取引強化
(株)サガミチェーン	155,000	156,705	営業上の取引強化
三井物産(株)	70,060	109,223	営業上の取引強化
(株)大垣共立銀行	382,000	104,668	営業上の取引強化
(株)立花エレテック	71,500	94,308	営業上の取引強化
三井住友トラスト・ホールディング(株)	235,242	93,320	営業上の取引強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	395,237	73,000	営業上の取引強化
オーデリック(株)	24,000	65,136	営業上の取引強化
矢作建設工業(株)	90,000	61,380	営業上の取引強化
(株)エディオン	80,100	60,635	営業上の取引強化
(株)御園座	240,000	60,000	営業上の取引強化
新東工業(株)	77,000	53,823	営業上の取引強化
凸版印刷(株)	75,750	52,797	営業上の取引強化
大和冷機工業(株)	63,360	51,384	営業上の取引強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,329	48,859	営業上の取引強化
シーキューブ(株)	94,820	42,005	営業上の取引強化
菊水化学工業(株)	56,000	39,200	営業上の取引強化
(株)大和証券グループ本社	50,000	38,240	営業上の取引強化
ヤスハラケミカル(株)	48,960	36,230	営業上の取引強化
キムラユニティー(株)	37,000	35,261	営業上の取引強化
モリ工業(株)	84,000	33,936	営業上の取引強化
エムケー精工(株)	86,000	28,896	営業上の取引強化
エスエムシー(株)	1,000	27,735	営業上の取引強化
名鉄運輸(株)	141,000	27,495	営業上の取引強化
朝日印刷(株)	12,000	27,480	営業上の取引強化
(株)協和日成	52,000	24,388	営業上の取引強化

(注) 貸借対照表計上額の上位30銘柄について記載しております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,112,180	842,142	営業上の取引強化
名工建設(株)	365,000	305,505	営業上の取引強化
キッセイ薬品工業(株)	97,224	288,269	営業上の取引強化
(株)トーカイ	67,000	253,595	営業上の取引強化
(株)愛知銀行	33,754	219,063	営業上の取引強化
(株)サガミチェーン	155,000	189,100	営業上の取引強化
(株)大垣共立銀行	382,000	178,012	営業上の取引強化
(株)立花エレテック	85,800	115,744	営業上の取引強化
三井住友トラスト・ホールディング(株)	235,242	106,423	営業上の取引強化
三井物産(株)	70,060	104,144	営業上の取引強化
矢作建設工業(株)	90,000	101,880	営業上の取引強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	395,237	94,382	営業上の取引強化
(株)御園座	240,000	92,400	営業上の取引強化
オーデリック(株)	24,000	81,600	営業上の取引強化
凸版印刷(株)	75,750	77,340	営業上の取引強化
新東工業(株)	77,000	76,615	営業上の取引強化
(株)エディオン	80,100	68,645	営業上の取引強化
名鉄運輸(株)	141,000	58,233	営業上の取引強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,329	58,057	営業上の取引強化
大和冷機工業(株)	63,360	48,216	営業上の取引強化
キムラユニティー(株)	37,000	46,916	営業上の取引強化
シーキューブ(株)	94,820	42,384	営業上の取引強化
(株)大和証券グループ本社	50,000	41,525	営業上の取引強化
日本化学工業(株)	150,000	38,700	営業上の取引強化
ヤスハラケミカル(株)	48,960	33,978	営業上の取引強化
日本電産(株)	3,840	33,008	営業上の取引強化
モリ工業(株)	84,000	30,072	営業上の取引強化
菊水化学工業(株)	56,000	29,568	営業上の取引強化
富士精工(株)	78,000	29,016	営業上の取引強化
エスエムシー(株)	1,000	28,880	営業上の取引強化

(注) 貸借対照表計上額の上位30銘柄について記載しております。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	705,874	581,481	17,595	99,572	255,050

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,409		25,000	
連結子会社	2,550		2,550	
計	26,959		27,550	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年10月21日から平成27年10月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年10月21日から平成27年10月20日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月20日)	当連結会計年度 (平成27年10月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,505,098	12,257,527
受取手形及び売掛金	4,816,029	5,669,900
商品及び製品	274,426	367,030
原材料及び貯蔵品	165,565	166,253
繰延税金資産	281,829	167,842
その他	475,939	302,264
貸倒引当金	11,810	10,969
流動資産合計	16,507,079	18,919,848
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,285,677	2,985,353
機械装置及び運搬具（純額）	348,060	278,108
土地	3,065,984	3,059,350
リース資産（純額）	44,357	15,144
建設仮勘定	-	7,300
その他（純額）	121,667	124,647
有形固定資産合計	2, 3 6,865,747	2, 3 6,469,903
<b>無形固定資産</b>		
その他	85,189	212,328
無形固定資産合計	85,189	212,328
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 6,101,028	1 6,859,671
保険積立金	1,868,035	1,882,295
退職給付に係る資産	-	65,956
繰延税金資産	-	8,443
その他	805,906	322,156
貸倒引当金	81,932	82,118
投資その他の資産合計	8,693,038	9,056,404
<b>固定資産合計</b>	15,643,975	15,738,637
<b>資産合計</b>	32,151,054	34,658,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月20日)	当連結会計年度 (平成27年10月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,767,752	2,031,116
電子記録債務	1,816,484	1,982,863
短期借入金	1,150,000	1,150,000
未払法人税等	683,725	462,158
賞与引当金	305,741	311,900
役員賞与引当金	15,948	16,057
その他	4,104,013	4,709,585
流動負債合計	6,779,665	6,663,681
固定負債		
繰延税金負債	660,380	885,794
役員退職慰労引当金	1,829,579	1,880,051
退職給付に係る負債	143,974	82,429
その他	28,464	28,551
固定負債合計	2,662,398	2,876,826
負債合計	9,442,064	9,540,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	9,725,104	11,194,938
自己株式	3,109,589	3,112,318
株主資本合計	18,379,289	19,846,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,473,985	2,175,333
繰延ヘッジ損益	12,697	3,326
為替換算調整勘定	28,172	73,847
退職給付に係る調整累計額	2,415	92,216
その他の包括利益累計額合計	1,517,271	2,344,724
少数株主持分	2,812,429	2,926,858
純資産合計	22,708,990	25,117,977
負債純資産合計	32,151,054	34,658,486

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)
売上高	22,830,491	23,957,223
売上原価	16,411,651	17,208,980
売上総利益	6,418,840	6,748,243
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,675	431
役員報酬及び給料手当	1,746,072	1,792,270
賞与引当金繰入額	273,092	280,300
役員賞与引当金繰入額	15,948	16,057
役員退職慰労引当金繰入額	53,756	53,084
退職給付費用	15,566	35,617
運搬費	442,557	439,447
減価償却費	158,405	140,760
その他	1,348,919	1,474,456
販売費及び一般管理費合計	1 4,052,644	1 4,231,563
営業利益	2,366,196	2,516,679
営業外収益		
受取利息	27,823	34,210
受取配当金	94,690	112,453
受取賃貸料	29,621	24,689
デリバティブ評価益	94,296	-
通貨スワップ等評価益	7,820	-
その他	45,512	62,691
営業外収益合計	299,764	234,044
営業外費用		
支払利息	10,387	6,214
デリバティブ評価損	-	2,906
通貨スワップ等評価損	-	3,901
その他	6,780	2,200
営業外費用合計	17,168	15,222
経常利益	2,648,792	2,735,501
特別利益		
固定資産売却益	2 2,804	2 1,838
投資有価証券売却益	49,030	137,495
負ののれん発生益	2,718	1,755
特別利益合計	54,553	141,089
特別損失		
固定資産処分損	3 11,630	3 5,587
投資有価証券評価損	-	999
会員権評価損	7,000	-
減損損失	74	262
特別損失合計	18,705	6,849
税金等調整前当期純利益	2,684,640	2,869,741
法人税、住民税及び事業税	1,112,707	961,338
法人税等調整額	115,275	106,926
法人税等合計	997,431	1,068,265
少数株主損益調整前当期純利益	1,687,209	1,801,476
少数株主利益	136,476	148,008
当期純利益	1,550,732	1,653,467

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,687,209	1,801,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210,853	686,419
繰延ヘッジ損益	10,041	9,370
為替換算調整勘定	48,969	45,675
退職給付に係る調整額	-	89,800
その他の包括利益合計	1,269,864	1,812,524
包括利益	1,957,073	2,614,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,815,369	2,480,921
少数株主に係る包括利益	141,704	133,079

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年10月21日 至平成26年10月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,362,498	5,401,276	8,358,055	3,106,850	17,014,980
当期変動額					
剰余金の配当			183,684		183,684
当期純利益			1,550,732		1,550,732
自己株式の取得				2,738	2,738
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,367,048	2,738	1,364,309
当期末残高	6,362,498	5,401,276	9,725,104	3,109,589	18,379,289

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,268,359	2,655	20,796	-	1,250,218	2,691,370	20,956,568
当期変動額							
剰余金の配当							183,684
当期純利益							1,550,732
自己株式の取得							2,738
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,625	10,041	48,969	2,415	267,052	121,059	388,112
当期変動額合計	205,625	10,041	48,969	2,415	267,052	121,059	1,752,421
当期末残高	1,473,985	12,697	28,172	2,415	1,517,271	2,812,429	22,708,990

当連結会計年度（自平成26年10月21日 至平成27年10月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,362,498	5,401,276	9,725,104	3,109,589	18,379,289
当期変動額					
剰余金の配当			183,633		183,633
当期純利益			1,653,467		1,653,467
自己株式の取得				2,728	2,728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,469,834	2,728	1,467,105
当期末残高	6,362,498	5,401,276	11,194,938	3,112,318	19,846,394

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,473,985	12,697	28,172	2,415	1,517,271	2,812,429	22,708,990
当期変動額							
剰余金の配当							183,633
当期純利益							1,653,467
自己株式の取得							2,728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	701,348	9,370	45,675	89,800	827,453	114,428	941,882
当期変動額合計	701,348	9,370	45,675	89,800	827,453	114,428	2,408,987
当期末残高	2,175,333	3,326	73,847	92,216	2,344,724	2,926,858	25,117,977

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,684,640	2,869,741
減価償却費	648,510	549,868
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,826	653
賞与引当金の増減額(は減少)	53,196	6,158
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	52,160	50,472
偶発損失引当金の増減額(は減少)	210,708	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	177,970	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	147,685	3,804
受取利息及び受取配当金	122,514	146,664
支払利息	10,387	6,214
投資有価証券評価損益(は益)	-	999
投資有価証券売却損益(は益)	49,030	137,495
固定資産売却損益(は益)	2,648	1,813
為替差損益(は益)	2,240	13,993
売上債権の増減額(は増加)	763	853,870
たな卸資産の増減額(は増加)	41,960	93,292
仕入債務の増減額(は減少)	1,547,957	429,741
保険積立金の増減額(は増加)	24,612	14,260
通貨スワップ等評価損益(は益)	7,820	3,901
デリバティブ評価損益(は益)	94,296	2,906
会員権評価損	7,000	-
その他	191,601	162,907
小計	1,519,013	2,498,856
利息及び配当金の受取額	122,514	146,664
利息の支払額	10,388	6,190
供託金の預入による支出	250,000	-
供託金の返還額	-	250,000
訴訟和解金の支払額	-	210,000
法人税等の支払額	820,950	1,175,794
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>560,189</b>	<b>1,503,535</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	174,680	510,182
定期預金の払戻による収入	544,256	354,750
有形固定資産の取得による支出	537,423	110,496
有形固定資産の売却による収入	3,335	2,203
無形固定資産の取得による支出	4,512	153,799
投資有価証券の取得による支出	21,376	19,850
投資有価証券の売却による収入	261,791	179,344
その他	48,583	24,689
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>119,973</b>	<b>233,341</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
自己株式の取得による支出	2,738	2,728
配当金の支払額	184,347	183,639
少数株主への配当金の支払額	15,426	15,396
その他	101,433	38,806
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>353,945</b>	<b>240,571</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,881	77,877
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	337,098	1,107,499
現金及び現金同等物の期首残高	9,237,864	9,574,962
現金及び現金同等物の期末残高	9,574,962	10,682,462



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

ミクスネットワーク㈱

オリバーアメリカ・インターナショナルINC.

オリバーファーム・ニュージーランドLTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない関連会社の名称

株式会社本多木工所

(2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オリバーアメリカ・インターナショナルINC.及びオリバーファーム・ニュージーランドLTD.の決算日は7月31日であり、ミクスネットワーク㈱の決算日は9月30日であります。

連結子会社の決算日から連結決算日10月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品・原材料

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

製品

総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物

建物については定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

構築物については当社は定率法、連結子会社は定額法を採用しております。

その他

定率法、ただし国内連結子会社は機械装置については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の現実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

（追加情報）

当連結会計年度において、工事契約が新たに発生したことから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については、工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引、通貨スワップ取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として、為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を行っており、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。

ハ ヘッジ方針

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引はいずれも為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の期首利益剰余金並びに当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の金額に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた44,071千円は、「無形固定資産の取得による支出」4,512千円、「その他」48,583千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月20日)	当連結会計年度 (平成27年10月20日)
投資有価証券(株式)	3,206千円	3,206千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年10月20日)	当連結会計年度 (平成27年10月20日)
	9,810,850千円	9,855,938千円

3 圧縮記帳

取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月20日)	当連結会計年度 (平成27年10月20日)
建物	101,738千円	101,738千円
機械及び装置	2,064	2,064
工具器具及び備品	730	730

4 当社において、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われていたことから、今後予想される当該取引による資金負担を精算するため、当社における資金の未決済額が、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年10月20日)	当連結会計年度 (平成27年10月20日)
流動負債		
その他		
未払金	76,774千円	76,774千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)
	2,265千円	2,156千円

2 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)
機械装置及び運搬具	2,804千円	1,838千円

3 固定資産処分損

固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)

	売却損	除却損
建物及び構築物	- 千円	60千円
機械装置及び運搬具	155	11,173
リース資産	-	166
その他	-	74

当連結会計年度(自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)

	売却損	除却損
建物及び構築物	- 千円	5,358千円
機械装置及び運搬具	24	191
リース資産	-	13

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	368,728千円	1,010,685千円
組替調整額	39,030	137,495
税効果調整前	329,698	873,190
税効果額	118,844	186,770
その他有価証券評価差額金	210,853	686,419
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	14,257	13,613
税効果額	4,216	4,243
繰延ヘッジ損益	10,041	9,370
為替換算調整勘定：		
当期発生額	48,969	45,675
退職給付に係る調整額：		
当期発生額		137,185
組替調整額		5,879
税効果調整前		131,306
税効果額		41,505
退職給付に係る調整額		89,800
その他の包括利益合計	269,864	812,524

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年10月21日 至平成26年10月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,976,053			12,976,053
合計	12,976,053			12,976,053
自己株式				
普通株式(注)	2,771,256	2,221		2,773,477
合計	2,771,256	2,221		2,773,477

(変動事由の概要)

(注) 普通株式の自己株式の増加2,221株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月17日 定時株主総会	普通株式	91,843	9.00	平成25年10月20日	平成26年1月20日
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	91,840	9.00	平成26年4月20日	平成26年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月15日 定時株主総会	普通株式	91,823	利益剰余金	9.00	平成26年10月20日	平成27年1月16日

当連結会計年度（自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,976,053			12,976,053
合計	12,976,053			12,976,053
自己株式				
普通株式（注）	2,773,477	2,041		2,775,518
合計	2,773,477	2,041		2,775,518

（変動事由の概要）

（注）普通株式の自己株式の増加2,041株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年1月15日 定時株主総会	普通株式	91,823	9.00	平成26年10月20日	平成27年1月16日
平成27年5月29日 取締役会	普通株式	91,810	9.00	平成27年4月20日	平成27年7月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年1月15日 定時株主総会	普通株式	102,005	利益剰余金	10.00	平成27年10月20日	平成28年1月18日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日）	当連結会計年度 （自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日）
現金及び預金勘定	10,505,098千円	12,257,527千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	930,136	1,575,065
現金及び現金同等物	9,574,962	10,682,462



(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、放送通信事業におけるケーブルテレビ放送受信装置(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、設備投資計画に基づき必要な資金は、自己資金あるいは金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、経理規程に従い取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収不能の防止を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、適宜市場価格の推移や発行体の業績動向、財務状況を把握し、発行体との関係を勘案しながら保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが5ヵ月以内の支払期日であります。また、外貨建ての買掛金については為替の変動リスクに晒されておりますが、一部についてはデリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引であり、管理規程に従い実需の範囲で行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また、借入金の償還日は最長で決算日後11ヵ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権について取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、各事業部門及び管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収不能の防止を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

また、デリバティブ取引については、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建ての営業債務の一部について、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を利用し、為替の変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、適宜市場価格の推移や発行体の業績動向、財務状況を把握し、発行体との関係を勘案しながら保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年10月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,505,098	10,505,098	
(2) 受取手形及び売掛金	4,816,029	4,816,029	
(3) 投資有価証券	6,033,349	6,033,349	
資産計	21,354,477	21,354,477	
(1) 支払手形及び買掛金	1,767,752	1,767,752	
(2) 電子記録債務	1,816,484	1,816,484	
(3) 短期借入金	1,150,000	1,150,000	
負債計	4,734,236	4,734,236	
デリバティブ取引(*)	22,392	22,392	

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成27年10月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,257,527	12,257,527	
(2) 受取手形及び売掛金	5,669,900	5,669,900	
(3) 投資有価証券	6,792,491	6,792,491	
資産計	24,719,919	24,719,919	
(1) 支払手形及び買掛金	2,031,116	2,031,116	
(2) 電子記録債務	1,982,863	1,982,863	
(3) 短期借入金	1,150,000	1,150,000	
負債計	5,163,980	5,163,980	
デリバティブ取引(*)	4,878	4,878	

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年10月20日)	当連結会計年度 (平成27年10月20日)
非上場株式	67,679	67,179

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年10月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,505,098			
受取手形及び売掛金	4,816,029			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(ユーロ円債)				200,000
合計	15,321,128			200,000

当連結会計年度(平成27年10月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,257,527			
受取手形及び売掛金	5,669,900			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(ユーロ円債)				200,000
合計	17,927,428			200,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年10月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,989,468	2,379,476	1,609,992
	(2) 債券			
	(3) その他	1,581,315	980,261	601,053
	小計	5,570,783	3,359,738	2,211,045
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	97,779	104,801	7,021
	(2) 債券	157,973	200,000	42,027
	(3) その他	206,813	218,997	12,184
	小計	462,565	523,798	61,232
合計		6,033,349	3,883,536	2,149,812

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額67,679千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年10月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,652,265	2,339,542	2,312,722
	(2) 債券			
	(3) その他	1,723,454	899,925	823,529
	小計	6,375,720	3,239,468	3,136,252
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	63,294	68,750	5,456
	(2) 債券	155,067	200,000	44,933
	(3) その他	198,410	264,176	65,765
	小計	416,771	532,927	116,155
合計		6,792,491	3,772,395	3,020,096

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額67,179千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	61,791	39,030	
(2) 債券	200,000	10,000	
(3) その他			
合計	261,791	49,030	

当連結会計年度(自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	179,344	99,572	
(2) 債券			
(3) その他	89,441	37,923	
合計	268,785	137,495	

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について999千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年10月20日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	400		3,901	3,901
合計				3,901	3,901

(注) 時価の算定方法

当該通貨スワップ等を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年10月20日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

前連結会計年度(平成26年10月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千米ドル)	契約額等のうち1年超 (千米ドル)	時価(千円)	時価の 算定方法
原則的処理方法	スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	買掛金	142		421	(注)1
	オプション取引 受取米ドル・ 支払円	買掛金	1,500	300	18,070	
為替予約等の 振当処理	スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	買掛金	157			(注)2
合計					18,491	

(注)1 当該通貨スワップ等を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 スワップ取引の振当処理によるものは、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年10月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千米ドル)	契約額等のうち1年超 (千米ドル)	時価(千円)	時価の 算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,870		2,452	(注)1
	オプション取引 受取米ドル・ 支払円	買掛金	300		7,330	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	37			(注)2
合計					4,878	

(注)1 当該通貨オプション等を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 為替予約取引の振当処理によるものは、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、国内連結子会社において、特定退職金共済制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)
退職給付債務の期首残高	724,842千円	847,180千円
勤務費用	41,058	49,337
利息費用	13,047	6,777
数理計算上の差異の発生額	109,955	68,320
退職給付の支払額	41,723	8,081
退職給付債務の期末残高	847,180	826,892

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)
年金資産の期首残高	686,563千円	726,292千円
期待運用収益	17,164	18,157
数理計算上の差異の発生額	20,613	68,864
事業主からの拠出額	28,684	29,012
退職給付の支払額	26,732	5,431
年金資産の期末残高	726,292	836,894

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年10月20日)	当連結会計年度 (平成27年10月20日)
積立型制度の退職給付債務	789,086千円	770,938千円
年金資産	726,292	836,894
	62,794	65,956
非積立型制度の退職給付債務	58,093	55,954
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	120,888	10,002
退職給付に係る負債	120,888	55,954
退職給付に係る資産		65,956
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	120,888	10,002

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)
勤務費用	41,058千円	49,337千円
利息費用	13,047	6,777
期待運用収益	17,164	18,157
数理計算上の差異の費用処理額	25,611	5,879
確定給付制度に係る退職給付費用	11,330	32,077

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)
数理計算上の差異	千円	131,306千円
合計		131,306

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月20日)	当連結会計年度 (平成27年10月20日)
未認識数理計算上の差異	3,710千円	135,016千円
合計	3,710	135,016

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月20日)	当連結会計年度 (平成27年10月20日)
債券	45%	63%
株式	51	32
その他	4	5
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成26年10月20日)	当連結会計年度 (平成27年10月20日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
一時金選択率	100.0%	100.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	21,026千円	23,086千円
退職給付費用	2,705	4,059
退職給付の支払額	645	670
退職給付に係る負債の期末残高	23,086	26,475

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年10月20日)	当連結会計年度 (平成27年10月20日)
積立型制度の退職給付債務	千円	千円
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	23,086	26,475
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,086	26,475
退職給付に係る負債	23,086	26,475
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,086	26,475

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度2,705千円 当連結会計年度4,059千円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度896千円、当連結会計年度928千円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度7,266千円、当連結会計年度7,195千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年10月20日)	当連結会計年度 (平成27年10月20日)
年金資産の額	21,655,249千円	25,698,670千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	21,674,082	25,047,870
差引額	18,832	650,800

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度0.7% (平成26年3月31日現在)  
当連結会計年度0.7% (平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度128,445千円、当連結会計年度669,633千円)及び繰越不足金(前連結会計年度147,277千円、当連結会計年度18,832千円)であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年5ヵ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年10月20日)	当連結会計年度 (平成27年10月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	106,703千円	101,055千円
退職給付に係る負債	50,247	5,221
貸倒引当金	19,409	21,370
未払事業税	48,249	34,735
役員退職慰労引当金	638,523	595,976
投資有価証券評価損	415,675	364,559
ゴルフ会員権評価損	29,626	24,691
減価償却超過額	16,397	15,112
架空・循環取引にかかる影響	98,549	89,513
未払金	124,756	28,957
その他	13,118	21,664
繰延税金資産小計	1,561,255	1,302,857
評価性引当額	1,211,031	1,102,904
繰延税金資産合計	350,224	199,953
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	20,053	18,214
その他有価証券評価差額金	702,926	889,696
繰延ヘッジ損益	5,794	1,551
繰延税金負債合計	728,774	909,462
繰延税金資産(負債)の純額	378,550	709,509

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年10月20日)	当連結会計年度 (平成27年10月20日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	34.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.7
住民税均等割		1.0
評価性引当額		0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.5
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.9%から平成27年10月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、平成28年10月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.7%となります。

なお、この変更により、従来に比べ繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は66,987千円減少し、その他有価証券評価差額金が89,812千円、法人税等調整額が18,660千円増加しております。

また、繰延ヘッジ損益及び退職給付に係る調整累計額への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「家具・インテリア事業」、「放送・通信事業」により構成されているため、この2つの事業を報告セグメントとしております。

「家具・インテリア事業」は、主に家具・インテリア製品の製造、輸入、販売等を行っており、「放送・通信事業」は、主にケーブルテレビ放送、ケーブルインターネットサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,277,431	2,542,663	22,820,095	10,396	22,830,491	-	22,830,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	912	8,588	9,500	-	9,500	(9,500)	-
計	20,278,343	2,551,251	22,829,595	10,396	22,839,992	(9,500)	22,830,491
セグメント利益	2,011,970	326,682	2,338,652	5,915	2,344,568	21,628	2,366,196
セグメント資産	26,428,226	5,394,191	31,822,417	327,991	32,150,409	645	32,151,054
その他の項目							
減価償却費	158,499	489,207	647,707	803	648,510	-	648,510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,711	92,183	150,895	-	150,895	-	150,895

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	21,435,688	2,510,835	23,946,524	10,699	23,957,223	-	23,957,223
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,397	17,393	18,790	-	18,790	(18,790)	-
計	21,437,086	2,528,228	23,965,314	10,699	23,976,014	(18,790)	23,957,223
セグメント利益	2,122,458	367,414	2,489,873	6,256	2,496,130	20,549	2,516,679
セグメント資産	28,763,654	5,583,773	34,347,427	317,008	34,664,435	(5,949)	34,658,486
その他の項目							
減価償却費	139,984	409,059	549,044	823	549,868	-	549,868
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	194,650	94,241	288,892	-	288,892	(1,078)	287,813

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	
1株当たり純資産額	1,950.15円	1株当たり純資産額	2,175.48円
1株当たり当期純利益	151.96円	1株当たり当期純利益	162.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)
当期純利益(千円)	1,550,732	1,653,467
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,550,732	1,653,467
期中平均株式数(千株)	10,204	10,201

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150,000	1,150,000	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	38,182	7,389		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	13,694	8,781		平成28年10月 ~平成31年4月
その他有利子負債				
計	1,201,877	1,166,170		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務は利息相当額を控除しない方法で計上しておりますので、平均利率を記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,936	1,935	909	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,048,944	12,848,131	18,336,294	23,957,223
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	526,681	1,748,024	2,314,147	2,869,741
四半期(当期)純利益金額 (千円)	285,689	1,027,747	1,341,962	1,653,467
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	28.00	100.73	131.54	162.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.00	72.73	30.80	30.53

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月20日)	当事業年度 (平成27年10月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,322,786	8,560,896
受取手形	1,642,594	1,699,665
売掛金	3 2,871,724	3 3,641,212
商品	266,503	357,654
製品	6,996	9,014
原材料	152,608	150,682
前渡金	37,201	18,412
前払費用	50,875	48,229
繰延税金資産	264,372	152,031
その他	3 349,014	3 98,510
貸倒引当金	11,000	10,000
流動資産合計	12,953,679	14,726,308
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,649,667	1,581,661
構築物	13,660	12,402
機械及び装置	21,814	18,692
車両運搬具	38,912	37,216
工具、器具及び備品	102,672	109,035
土地	2,957,620	2,957,620
リース資産	8,321	1,417
建設仮勘定	-	7,300
有形固定資産合計	1 4,792,669	1 4,725,344
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	15,580	31,733
電話加入権	20,098	20,098
リース資産	7,863	1,055
その他	-	119,364
無形固定資産合計	43,542	172,252
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,824,019	6,676,998
関係会社株式	1,347,613	1,349,113
出資金	2,895	2,395
長期預金	500,000	-
破産更生債権等	59,942	60,128
保険積立金	1,777,556	1,790,572
その他	231,132	232,931
貸倒引当金	81,932	82,118
投資その他の資産合計	9,661,227	10,030,020
固定資産合計	14,497,439	14,927,617
資産合計	27,451,118	29,653,925

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月20日)	当事業年度 (平成27年10月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	570,756	668,007
電子記録債務	1,816,484	1,982,863
買掛金	3 1,095,231	3 1,234,863
短期借入金	1,150,000	1,150,000
リース債務	13,160	1,543
未払金	2, 3 588,362	2, 3 316,087
未払費用	204,115	210,545
未払法人税等	589,096	385,736
前受金	65,686	38,525
預り金	22,533	24,960
賞与引当金	281,300	285,300
その他	1,377	2,047
<b>流動負債合計</b>	<b>6,398,103</b>	<b>6,300,481</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	2,522	900
繰延税金負債	653,268	842,994
役員退職慰労引当金	1,755,300	1,801,592
退職給付引当金	124,598	125,014
その他	14,770	19,770
<b>固定負債合計</b>	<b>2,550,460</b>	<b>2,790,271</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,948,564</b>	<b>9,090,752</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,362,498	6,362,498
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	5,401,276	5,401,276
<b>資本剰余金合計</b>	<b>5,401,276</b>	<b>5,401,276</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	192,815	192,815
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	4,200,000	4,200,000
固定資産圧縮積立金	6,820	6,369
繰越利益剰余金	3,973,104	5,333,869
<b>利益剰余金合計</b>	<b>8,372,740</b>	<b>9,733,055</b>
自己株式	3,109,589	3,112,318
<b>株主資本合計</b>	<b>17,026,925</b>	<b>18,384,511</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,462,931	2,175,333
繰延ヘッジ損益	12,697	3,326
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,475,628</b>	<b>2,178,660</b>
<b>純資産合計</b>	<b>18,502,554</b>	<b>20,563,172</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>27,451,118</b>	<b>29,653,925</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)	当事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)
売上高	1 20,278,343	1 21,437,086
売上原価	1 14,555,970	1 15,421,511
売上総利益	5,722,373	6,015,574
販売費及び一般管理費	1, 2 3,709,580	1, 2 3,892,087
営業利益	2,012,792	2,123,486
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 121,228	1 135,988
受取賃貸料	1 51,249	1 46,317
通貨スワップ等評価益	7,820	-
デリバティブ評価益	46,420	-
その他	1 37,138	1 55,549
営業外収益合計	263,857	237,855
営業外費用		
支払利息	10,387	6,216
通貨スワップ等評価損	-	3,901
その他	6,395	298
営業外費用合計	16,783	10,416
経常利益	2,259,867	2,350,926
特別利益		
固定資産売却益	2,804	1,838
投資有価証券売却益	49,030	99,572
特別利益合計	51,834	101,410
特別損失		
固定資産処分損	496	215
投資有価証券評価損	-	999
会員権評価損	7,000	-
特別損失合計	7,496	1,215
税引前当期純利益	2,304,206	2,451,120
法人税、住民税及び事業税	964,523	801,562
法人税等調整額	111,090	105,610
法人税等合計	853,432	907,172
当期純利益	1,450,773	1,543,948

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年10月21日 至平成26年10月20日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,362,498	5,401,276	5,401,276	192,815	4,200,000	7,302	2,705,533	7,105,651
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						481	481	-
剰余金の配当							183,684	183,684
当期純利益							1,450,773	1,450,773
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	481	1,267,570	1,267,088
当期末残高	6,362,498	5,401,276	5,401,276	192,815	4,200,000	6,820	3,973,104	8,372,740

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,106,850	15,762,575	1,261,209	2,655	1,263,864	17,026,440
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩			-			-
剰余金の配当		183,684				183,684
当期純利益		1,450,773				1,450,773
自己株式の取得	2,738	2,738				2,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			201,722	10,041	211,764	211,764
当期変動額合計	2,738	1,264,350	201,722	10,041	211,764	1,476,114
当期末残高	3,109,589	17,026,925	1,462,931	12,697	1,475,628	18,502,554

当事業年度（自平成26年10月21日 至平成27年10月20日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,362,498	5,401,276	5,401,276	192,815	4,200,000	6,820	3,973,104	8,372,740
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						450	450	-
剰余金の配当							183,633	183,633
当期純利益							1,543,948	1,543,948
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	450	1,360,765	1,360,314
当期末残高	6,362,498	5,401,276	5,401,276	192,815	4,200,000	6,369	5,333,869	9,733,055

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,109,589	17,026,925	1,462,931	12,697	1,475,628	18,502,554
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩			-			-
剰余金の配当		183,633				183,633
当期純利益		1,543,948				1,543,948
自己株式の取得	2,728	2,728				2,728
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			712,401	9,370	703,031	703,031
当期変動額合計	2,728	1,357,586	712,401	9,370	703,031	2,060,617
当期末残高	3,112,318	18,384,511	2,175,333	3,326	2,178,660	20,563,172

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 製品

総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6．重要な収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事  
工事完成基準  
（追加情報）

当事業年度において、工事契約が新たに発生したことから、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

## 7．ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引、通貨スワップ取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として、為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を行っており、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。

### (3) ヘッジ方針

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引はいずれも為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

## 8．その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

### （会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う当事業年度の期首利益剰余金並びに当事業年度の損益に与える影響はありません。

また、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の金額に与える影響はありません。



(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は、以下のとおりであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」に掲記しておりました「商品及び製品」273,500千円は、「商品」266,503千円、「製品」6,996千円に区分掲記しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」70,869千円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」14,940千円、「差入保証金」46,964千円、「会員権」68,876千円は、「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「売上原価」の内訳は、「売上原価」14,555,970千円に集約して表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は、損益計算書注記2のとおりであります。

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」1,719千円、「有価証券利息」13,869千円、「受取配当金」105,639千円は、「受取利息及び配当金」121,228千円として表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」2,248千円、「雑収入」34,890千円は、「その他」37,138千円として表示しております。

前事業年度において、「営業外費用」に掲記しておりました「雑損失」6,395千円は、「その他」6,395千円として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳

取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年10月20日)	当事業年度 (平成27年10月20日)
建物	101,738千円	101,738千円
機械及び装置	2,064	2,064
工具、器具及び備品	730	730

2 当社において、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われていたことから、今後予想される当該取引による資金負担を精算するため、当社における資金の未決済額が、以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成26年10月20日)	当事業年度 (平成27年10月20日)
流動負債		
未払金	76,774千円	76,774千円

3 関係会社に対する短期金銭債権債務

	前事業年度 (平成26年10月20日)	当事業年度 (平成27年10月20日)
短期金銭債権	297千円	61千円
短期金銭債務	5,578	8,972

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)	当事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)
売上高	912千円	1,397千円
仕入高	72,046	70,939
その他の営業取引高	8,649	16,374
営業取引以外の取引高	32,998	33,028

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)	当事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)
役員報酬及び給料手当	1,637,314千円	1,682,347千円
賞与引当金繰入額	262,000	266,500
役員退職慰労引当金繰入額	49,291	48,904
退職給付費用	10,390	29,415
運搬費	442,557	439,399
減価償却費	149,206	130,850
貸倒引当金繰入額	2,171	813
おおよその割合		
販売費	15.5%	15.3%
一般管理費	84.5	84.7

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年10月20日)	当事業年度 (平成27年10月20日)
子会社株式	1,344,406	1,345,906
関連会社株式	3,206	3,206
合計	1,347,613	1,349,113

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年10月20日)	当事業年度 (平成27年10月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	98,173千円	92,437千円
退職給付引当金	43,485	39,629
貸倒引当金	19,232	21,207
未払事業税	40,763	28,924
役員退職慰労引当金	612,599	571,104
投資有価証券評価損	402,064	364,559
ゴルフ会員権評価損	29,626	24,691
減価償却超過額	16,397	15,112
架空・循環取引にかかる影響	98,549	89,513
未払金	123,516	27,753
その他	13,036	21,579
繰延税金資産小計	1,497,444	1,296,513
評価性引当額	1,171,497	1,078,014
繰延税金資産合計	325,947	218,499
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	20,053	18,214
その他有価証券評価差額金	688,996	889,696
繰延ヘッジ損益	5,794	1,551
繰延税金負債合計	714,844	909,462
繰延税金資産(負債)の純額	388,897	690,963

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年10月20日)	当事業年度 (平成27年10月20日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	34.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.8
住民税均等割		1.1
評価性引当額		0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.5
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.9%から平成27年10月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、平成28年10月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.7%となります。

なお、この変更により、従来に比べ繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は73,380千円減少し、その他有価証券評価差額金が89,812千円、法人税等調整額が16,588千円増加しております。

また、繰延ヘッジ損益への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形 固定資産	建物	1,649,667	24,134	-	92,141	1,581,661	3,941,405
	構築物	13,660	-	-	1,258	12,402	135,353
	機械及び装置	21,814	297	-	3,419	18,692	45,985
	車両運搬具	38,912	18,330	581	19,445	37,216	142,766
	工具、器具及び備品	102,672	10,796	-	4,433	109,035	129,610
	土地	2,957,620	-	-	-	2,957,620	-
	リース資産	8,321	-	-	6,904	1,417	64,619
	建設仮勘定	-	7,300	-	-	7,300	-
	計	4,792,669	60,859	581	127,602	4,725,344	4,459,740
無形 固定資産	ソフトウェア	15,580	21,727	-	5,574	31,733	-
	電話加入権	20,098	-	-	-	20,098	-
	リース資産	7,863	-	-	6,807	1,055	-
	その他	-	119,364	-	-	119,364	-
	計	43,542	141,091	-	12,382	172,252	-

(注) その他の当期増加額は、新基幹システムの構築によるものです。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	92,932	11,394	12,207	92,118
賞与引当金	281,300	285,300	281,300	285,300
役員退職慰労引当金	1,755,300	48,904	2,612	1,801,592

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月21日から10月20日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月20日
剰余金の配当の基準日	4月20日 10月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.oliverinc.co.jp/kessan/index.html">http://www.oliverinc.co.jp/kessan/index.html</a>
株主に対する特典	10月20日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し、優待割引券を2枚発行し、本券1枚で1口につき最新版の「総合カタログ」掲載の全商品を、表示価格1,000千円(消費税等抜き)まで50%割引。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日）平成27年1月15日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日）平成27年1月15日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

（第49期第1四半期）（自 平成26年10月21日 至 平成27年1月20日）平成27年3月6日関東財務局長に提出。

（第49期第2四半期）（自 平成27年1月21日 至 平成27年4月20日）平成27年6月4日関東財務局長に提出。

（第49期第3四半期）（自 平成27年4月21日 至 平成27年7月20日）平成27年9月3日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年1月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年12月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 1月14日

株式会社オリバー  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成26年10月21日から平成27年10月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成27年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オリバーの平成27年10月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社オリバーが平成27年10月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 1月14日

株式会社オリバー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成26年10月21日から平成27年10月20日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリバーの平成27年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。